

第二次
こおりやまユニバーサル
デザイン推進指針

2018 年度実施報告

目次

I 基本指標の進捗状況について

(計画策定時と比較した 2018 年度の進捗状況と具体的な事業内容)

II 実施計画の取組み状況について

(2018.4.1～2019.3.31 の事業内容と達成度)

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針 2018年度基本指標進捗状況

郡山市による施策の評価

本市では、「誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまち」の実現を目指し、8つの基本施策に取り組んできた。

各基本施策は、目標に対して一定の進捗がみられるものの、全体指標である「ユニバーサルデザインのまちづくりに関する満足度」は減少傾向にある。

出前講座を実施することにより、ユニバーサルデザインの理解度や関心度の向上には一定の効果が期待されるが、生活道路等の着実な整備が進められている状況において、道路や交通機関、公共施設等について、市民が利用しやすさを実感できないことが、満足度が減少した要因の1つではないかと考えられる。

今後も、具体的な行動につなげていけるよう、ユニバーサルデザインを実践できる人材の育成を図るとともに、誰もが利用しやすくと実感できる移動環境や施設整備など8つの基本施策に取り組み、SDGsのゴールの目標達成にもつなげていく。

協議会の意見

進捗状況が目標値から遠ざかっている指標があるものの、全体的に概ね順調に進捗していると思われる。

全体指標である「ユニバーサルデザインのまちづくりに関する満足度」は下がっていることから、市民意識調査等により、要因を分析し、効果的な対応策を実行していただくことが重要である。

各施策の実施に当たっては、ユニバーサルデザインのまちづくりに取り組む先進地の事例の導入や企業・関係機関との協働による取組を検討し、事業の改善を図っていく必要がある。

本指針の着実な推進に向け、指標や目標値を必要に応じて見直しができることから、実態に即した指標とするため、現指標の見直しや補足的な指標の設定をしてほしい。また、これからのまちづくりを担うことも施策は重要であるため、こども目線の調査についても検討してほしい。

「誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまち」の実現のために、これまでどおりの対応ではなく、ニーズを把握し、状況に応じた対応を心がけ、引き続き施策に取り組んでほしい。

進捗状況の見方

策定時の実績値と2018年度の実績値を比較し、2018年度の実績値が目標値に

「↑」近づいている、又は超えている

「↓」遠ざかっている

「→」横ばい

全体指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値
		2016年度	2018年度		2025年度
ユニバーサルデザインのまちづくりに関する満足度	市民意識調査で「ユニバーサルデザイン」の取り組み状況に対する満足度	59.1点	55.2点	↓	70.0点

【市民意識調査】

無作為抽出した郡山市内在住の満18歳以上の男女を対象に、まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについて意見を伺う

基本施策1 思いやりの心があふれるひとづくり



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度		2025年度		
ユニバーサルデザイン出前講座の参加人数	ユニバーサルデザインの出前講座の参加人数	411人	874人	↑	500人	小学校等教育機関や企業等の依頼に応じて、高齢者体験、車イス体験などの体験講座をユニバーサルデザインサポーターとともに協働で行い、ユニバーサルデザインの普及啓発を実施した。講座参加者へのアンケート結果からユニバーサルデザインへの理解度、関心度等の向上に一定の効果があった。さらに事業の周知を図り、講座の実施回数を増やしていく。 ◆実施回数：13回 ◆UD理解度：99.0% ◆UDへの関心度：95.1% ◆UDサポーター延べ参加者：15人	市民・NPO活動推進課
ユニバーサルデザインの啓発回数	出前講座、イベント等で啓発を実施した回数	14回	19回	↑	16回	小学校等における出前講座やイベント等で啓発ブースを出展した。また、民間団体に委託し「案内表示」に関するセミナー・ワークショップを実施したほか、(株)バンダイの協力により小学生対象の「おもちゃのUD講座」を開催した。 啓発ブースでのアンケート結果では、97%の参加者が「興味関心を持った」と回答し、関心度向上に効果があった。また、セミナー・ワークショップのアンケート結果から「現場での応用ができる」との回答もあり、ユニバーサルデザインの実践という観点からも一定の効果があったと考えられる。 今後は、さらにユニバーサルデザインを「広げる」観点から、普及啓発にとどまらず、ユニバーサルデザインを実践できる人材育成を図っていく必要がある。 ◆出前講座実施回数：13回 ◆参加者：874人 ◆啓発ブースの出展：3件 ◆セミナー等実施回数：2回 ◆参加者：194人 ◆おもちゃのUD講座実施回数：1回 ◆参加者：37人	市民・NPO活動推進課

- ユニバーサルデザインの啓発人数・回数とも目標値を超え、参加者のアンケート結果が理解度99.0%・関心度95.1%であったことから、啓発による理解・関心度の向上に効果があった。
- 今後は、普及啓発にとどまらず、ユニバーサルデザインを実践できる人材育成を強化していく必要がある。



基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり

基本指標項目	説明	策定前 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度		2025年度		
多文化共生に係る研修会等の参加人数	多文化共生に係る研修会等の参加人数	119人	52人	↘	155人	地域住民と在住外国人の参加による防災ワークショップ及び市職員を対象とした外国人住民窓口向上セミナーを実施した。防災ワークショップでは、地域で活動する女性防災協会の方々を対象としたところ、団体の会員数が少ないことから参加者数の減少となったが、防災啓発を実際に担う方の気付きに結びつき、開催の成果はあったと思われる。また窓口セミナーにおいても、在住外国人の協力を得て「やさしい日本語」によるコミュニケーション力の向上を図るなど、より実践的な取り組みもしている。今後は、本市の災害情報や地震体験など、在住外国人が関心のある内容を取り入れた講座を開催する等の工夫をしながら、より多くの方の参加を促していきたい。 ◆防災ワークショップ：24人 ◆窓口セミナー：28人	国際政策課
自殺者数 (自殺死亡率)	暦年における市内の自殺者数 (自殺死亡率)	64人 (※19.1) (2015年)	58人 (※17.3) (2017年)	↗	自殺死亡率 (人口10万人当たりの自殺者数)13.4より減少させる	『生きることの包括的な支援』のため、「郡山市いのち支える行動計画」を策定し、計画の冊子を作成、関係機関に配布した。また、自殺対策に携わる人材育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等を継続し行った。 ◆うつ病家族教室実施回数：4回 ◆ゲートキーパー研修会：6回 ◆自殺予防講演会：4回 ◆こころの健康相談：40回 精神保健福祉士電話相談：51	地域保健課

- 多文化共生に係るワークショップやセミナーは内容により毎年対象者が変動するため、参加人数は目標値より遠ざかったが、コミュニケーション力向上を図るなど、より実践的な取り組みもしている。
- 自殺予防のため、今後も自殺対策に携わる人材育成や自殺予防に関する知識の普及啓発を継続する必要がある。



基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境

基本指標項目	説明	策定前 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度		2025年度		
市内バス路線の年間利用者数	市内を運行する路線バスの年間利用者数	538万人	489万人	↘	624万人	公共交通の利便性を図り誰もが円滑に移動できる環境を確保するため、バス路線等の見直しや改善について、定期的な交通事業者及び地域との協議を行うとともに、県等の補助制度を活用し、生活に必要なバス路線の維持を図った。 ◆総合都市交通戦略協議会開催回数：2回 ◆地区懇談会開催回数：20回	総合交通政策課
道路整備率(改良率)	改良率=改良済延長÷市道総延長×100	64.71%	65.93%	↗	70.07%	誰もが安全で快適に移動できる環境を構築するため、生活道路の整備を実施した。	道路維持課

- バス路線等の見直しや改善について、交通事業者や地域との協議を引き続き行い、公共交通の利便性や円滑な移動を確保していく必要がある。
- 市道の整備(改良)率は目標値に近づいており、誰もが安全で快適に移動しやすい環境が整備された。

基本施策4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設



基本指標項目	説明	策定前 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度		2025年度		
多機能トイレ設置数 (累計)	オストメイト対応トイレを備えた多機能トイレの設置数	37ヶ所	40ヶ所	↗	42ヶ所	施設の改修又は新たな整備に際し、「ほっとあたま」にオストメイト対応トイレを備えた多機能トイレを設置した。	障がい福祉課
おもいやり駐車場利用 制度協力施設数(累 計)	おもいやり駐車場利用制度に協力している施設数	122施設	135施設	↗	140施設	おもいやり駐車場利用制度協力施設として、市の施設10施設(26スペース)について福島県へ協力の申し出を行った。 今後、施設の新築や改修等に応じて、協力を呼びかけていく。また、保健福祉部と連携を図り、制度の周知を行っていく。	市民・NPO活動推進課

- 多機能トイレ設置数及びおもいやり駐車場利用制度協力施設数とも、目標値に近づいており、誰もが利用しやすい施設が増加した。
- 今後も、施設の新築や改修等に応じて整備・協力を呼びかけ、併せて利用マナーを周知していく。

基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達



基本指標項目	説明	策定前 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度		2025年度		
市ウェブサイトのアクセス数	市ウェブサイトのトップページのページビュー数	2,113,735件	1,538,150件	↘	2,400,000件	スマートフォン等に対応するレスポンスウェブデザインを活用したり、障がい者や高齢者が容易に理解できるデザインにするなど、2019年3月にウェブサイトのリニューアルを行い、分かりやすい情報発信をした。	広聴広報課
公衆無線LANへのアクセス件数	市内公共施設等の公衆無線LANを利用した件数	92,250件	204,943件	↗	120,000件	新たに熱海多目的交流施設他7箇所にWi-Fi環境を整備し、整備施設は66施設になった。また、拠点ごとのアクセス数は増加傾向にあり、利用者は年々増加している。	ソーシャルメディア推進課
ICT活用推進事業の講座受講者数(累計)	タブレット端末等を使用した高齢者対象のインターネット講座の受講者数	167人	318人	↗	850人	60歳以上のインターネット未経験者、初心者を対象としたタブレット端末によるインターネット講座を7回開催した。ICTを利用したサービスは今後も増加が見込まれることから、今年度からは対象を60歳以上の方に制限せず、対象を広げて実施する。	中央公民館

- 市ウェブサイトは、障がい者や高齢者が容易に理解できるデザインにするなどリニューアルを行い、誰もが分かりやすい情報発信を行った。
- 公衆無線LANへのアクセス件数は目標値を大きく超えており、必要な情報を得るための利便性が向上した。
- ICTを利用したサービスは今後も増加が見込まれることから、ICT利活用のための支援を引き続き行う必要がある。

基本施策6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし



基本指標項目	説明	策定前 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度		2025年度		
コミュニケーション支援従事者の登録者数	手話通訳者・要約筆記奉仕員の登録者数の合計	54人	60人	↗	80人	聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思疎通手段を確保するために、登録手話通訳者及び登録要約筆記者の養成と、通訳者派遣事業を行った。また、手話言語条例に基づき、手話の理解、普及を図るとともに、手話講座等を実施した。 ◆手話講座実施回数（各コース合計）：68回 ◆受講者：83人 ◆手話通訳派遣：2,019回 ◆要約筆記講座実施回数：25回 ◆受講者：7人 ◆要約筆記派遣：108回	障がい福祉課
観光案内所窓口利用者数	郡山駅校内にある観光案内所の窓口利用者数	18,818人	18,961人	→	20,000人	観光客の利便性の高いJR郡山駅の駅構内で運営し、観光客への観光案内や情報の発信を行った。また、東北地方の各観光案内所と連携し、広域観光を展開した。 ◆スタッフレベルアップ研修 ◆デジタルサイネージの導入 ◆多言語観光マップの制作	観光課

- コミュニケーション支援従事者は、身体的特性の違いにかかわらずサービスの提供のため、引き続き登録者の養成等に努める必要がある。
- 多言語観光マップの制作など言語を問わず誰でも分かりやすいサービスを、今後も提供していく。

基本施策7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進



基本指標項目	説明	策定前 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度		2025年度		
こおりやまユニバーサルデザインサポーターとの啓発回数	ボランティアと協働で実施した講座・イベント等の啓発活動の回数	6回	11回	↗	10回	ユニバーサルデザインの普及啓発に市民と協働で取り組むために、ボランティアの参加者を募り、出前講座やイベントでユニバーサルデザインの啓発活動を協働により実施した。 今年度ユニバーサルデザインサポーター登録者11人のうち、実参加者は5名であった。今後は、より広く、ユニバーサルデザインを推進していく観点から、さらに事業の周知を図り、参加者を増やしていく。 ◆UDサポーター登録数：11人 ◆参加延べ人数：26人	市民・NPO活動推進課
コロナこおりやま回答件数	市民等から投稿されたコロナこおりやまへの回答件数	548件	646件	↗	550件	スマートフォンなどを活用した情報投稿システムにより、市民提案制度の拡充等、市民とのコミュニケーション機能の充実を図った。	広聴広報課

- ユニバーサルデザインサポーターとの啓発回数は目標値を超えたが、今後は広くユニバーサルデザインを推進していく観点から、ボランティア実参加者を増やしていく必要がある。
- スマートフォンを使った情報投稿システムにより、多様な手段で市民ニーズや意見交換を行うことができた。

基本施策8 災害時のユニバーサルデザインの推進



基本指標項目	説明	策定前 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度		2025年度		
市民防災リーダー養成数（累計）	地域において実践的な防災活動のできる市民防災リーダーの養成者のべ人数	764人	819人	↗	1,100人	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行った。また、「市民防災リーダー」養成事業、応急手当普及員養成事業を実施した。さらに、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地域防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めた。 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：3回	防災危機管理課
総合防災訓練への障がい者参加者数	総合防災訓練に参加した障がい者数	22人	14人	—	モニタリング指標	防災ハンドブックの活用や親子防災体験事業等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図った。 ◆総合防災訓練実施地域：芳賀地区及び各行政センター管内12箇所	防災危機管理課

【モニタリング指標】目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表するもの

- 市民防災リーダーを養成することにより、地域における防災力の向上に努めた。
- 総合防災訓練の実施会場の設備等の事情から、障がい者の参加状況に毎年変動があるが、誰もが災害に備えられるよう、災害時に配慮が必要な方ができるだけ多く参加できるよう努めていく。

2018年度 実施計画の取組状況について

事業数一覧表

基本施策	事業数
1 思いやりの心があふれるひとづくり	4
2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり	13
3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境	20
4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設	12
5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達	8
6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし	7
7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進	4
8 災害時のユニバーサルデザインの推進	9
合計	77

通番	新規	事業名	事業内容	達成度	担当課
◆基本施策1 思いやりの心があふれるひとづくり					
1		ユニバーサルデザイン推進事業	推進指針に基づき、さまざまなイベント等での啓発や出前講座等を実施し、普及啓発を図った。広報こおりやま等周知回数は平成29年度より減少となったが、主な要因はユニバーサルデザイン推進協議会開催回数減に伴い周知回数も減少したためである。ユニバーサルデザインの啓発回数は、出前講座の実施回数の増加により計画値以上となった。	4	市民部市民・NPO活動推進課
2		保健・福祉フェスティバル開催事業	子どもから高齢者まで多くの市民が保健・福祉に対する理解を深めるため、各種展示や体験ができる保健・福祉フェスティバル郡山を開催した。 ○保健・福祉フェスティバル郡山の開催 ・実施日：平成30年9月30日(日) ・場所：ビッグパレットふくしま ・参加者数：約13,000名 ※「保健・福祉フェスティバル郡山実行委員会」を設置し、実施（保健・福祉関係施設及び団体、ボランティア団体等で構成）	4	保健福祉部保健福祉総務課
3		障がい者福祉団体育成事業	障がい者の福祉向上を図るため、障がい者の社会参加の推進等に取り組む団体に対して支援を行いました。	4	保健福祉部障がい福祉課
4		生涯学習支援事業	生涯学習きらめきバンク登録件数及びきらめき出前講座メニュー数はほぼ横ばいである。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニュー数の充実を図る。	4	教育総務部生涯学習課
◆基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり					
5		平和推進事業	核廃絶都市宣言を具現化するため、平和の集い実行委員会と共催し、被爆地・長崎市へ中学生を派遣し、派遣終了後には報告会、写真パネル展等を開催した。また、第8回平和首長会議国内加盟都市会議、第35回日本非核宣言自治体総会・研修会への参加を通して、被爆の実相に触れるとともに他市と交流し、平和事業の推進を図った。	4	総務部総務法務課
6		人権啓発活動推進事業	人権啓発キャンペーンの実施回数は、計画6回に対し、積極的な啓発を行い、7回の実施となった。 講演会は、計画どおり市民向けのを1回実施した。	4	市民部男女共同参画課
7		男女共同参画推進事業	男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、積極的な広報の結果、計画値を超えた。 事業者表彰周知事業者数についても、新たな業界団体等への周知により企業数を増やした。	4	市民部男女共同参画課
8		多文化共生推進事業	多言語表示媒体数は、「For better Communicatin」の改訂のため、「リビングガイドこおりやま」と「セーフコミュニティ」の他言語資料の整備にとどまった。 研修会の開催については、「外国人参加防災ワークショップ」及び「外国人住民窓口向上セミナー」を計画どおり実施した。	4	文化スポーツ部国際政策課
9		グローバル人材育成事業	グローバル人材育成海外派遣事業を実施し、市立小中学校の教員を計画どおり6名派遣した。	4	
10		ふれあいピック大会開催事業	障がい者の体力の増進と社会参加を図るため、市内障がい児（者）の施設、作業所が一堂に会し、ふれあいピック（合同運動会）を開催しました。	4	
11		発達障がい児療育支援事業	発達障がい児の療育に関する正しい理解と養育に関する不安解消を図るため、保護者や支援者を対象とする講習会及び相談会を行いました。	4	保健福祉部障がい福祉課
12		障がい者の社会参加及び障がい者理解促進事業	障がい者の社会参加と障がい者の理解促進を図るため、障がい者を対象とした音楽・スポーツ教室等、一般参加者とのふれあい交流事業を開催しました。	4	
13		自殺対策推進事業	平成30年度は、臨床心理士による来所相談、精神保健福祉士による電話相談、講演会やゲートキーパー養成講座など、およそ昨年度と同等の回数を継続して実施した。 また、市の自殺対策計画として「郡山市いのちを支える行動計画」を策定。計画冊子に関係機関・団体、関係自治体に送付し、市の自殺対策の方針について周知した。	4	保健福祉部保健所地域保健課
14		母子保健推進活動事業	妊婦数が減少し、それに伴いマタニティストラップの配布数も減少している。育児教室の受講者は増加しているが、こんにちは赤ちゃん訪問は、対象者の減少とともに訪問件数も減少し、平成30年度の実施率は減少した。	4	
15		児童虐待防止啓発事業	児童虐待の未然防止及び早期発見を図るため、児童虐待防止啓発キャンペーンや市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者への児童虐待防止啓発リーフレットの配布及び要保護児童対策地域協議会の構成機関の担当者及び市民に対し、児童虐待防止に関する研修会及び講演会を実施した。	4	こども部こども支援課
16		母子健康教育事業	思春期保健事業を実施する学校数は横ばいである。約87%の学校が希望し実施している。	4	
17		いじめ防止等啓発事業	いじめ防止リーフレットを作成し、それを活用したいじめ防止の指導を行った。	4	学校教育部学校教育推進課

通番	新規	事業名	事業内容	達成度	担当課	
◆基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境						
18		セーフコミュニティ推進事業	事業説明会回数については、地区地域の町内会連合会の総会等の規模の大きな会合の際に、効果的な説明に努めたために回数は計画より下回ったが、セーフコミュニティ活動の核となる対策委員会の活動については、継続した活動を着実に実施した結果、計画回数を上回った。	3	市民部セーフコミュニティ課	
19		防犯灯設置事業	・平成30年度も住民の要望に基づき、道路・住宅地の変化等に対し、必要性を踏まえて新設を行った。 ・公衆街路灯補助金額は、計画通りに交付している。	4		
20		郡山市防犯まちづくり推進事業	・防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を6回実施し、関係機関との連携を深めた。 ・パトロール用品支給団体数はほぼ達成した。	4		
21		自転車等放置対策事業	郡山駅周辺における自転車等放置対策については、誘導員の導入効果により、啓発件数、誘導件数及び撤去台数は減少傾向にある。	4		
22		交通安全活動事業	交通安全教室の実施回数は、計画を達成した。 【実施回数】 前年比25回の増 (うち小学生13回の増 H29:55回 H30:68回 会社事業所9回の増 H29:3回 H30:12回)	4		
23		商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。	4		産業観光部産業政策課
24		交通渋滞対策事業(ハード施策)	次年度の渋滞緩和対策に向け、調査業務委託を行い、事業実施に向け、計画通りの関係機関協議を行った。	4	建設交通部道路建設課	
25		生活道路改良舗装事業	安全で快適な生活環境を構築するため、生活道路の整備を実施した。 ・道路改良:30路線、延長2.21km ・道路舗装:11路線、延長1.10km	4		
26		踏切改良促進事業	踏切改良工事を円滑施工するため、JRと道路管理者、警察協議を計画通り実施した。	4		
27		幹線道路新設改良舗装事業	生活環境(利便性、安全性)の向上を図るため、幹線道路の整備を実施した。また、通学路の安全確保のため歩道の整備を行った。	3		
28		橋りょう整備事業	円滑な道路交通を確保するため、橋りょうの整備を実施した。	3		
29		通学路安全対策事業(道路建設課)	郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における77の危険箇所を抽出し、学校・道路管理者(国、県、市)・警察・地域と連携協働し、合同点検を実施した。安全対策のための測量・設計は計画以上に前倒しで実施した。安全対策工事については計画通り実施した。対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をPDCAサイクルとして実施している。	4		
30		交通安全施設整備事業	カーブミラー設置においては、当初の計画通り設置することが出来た。また、歩道整備におても、計画より微増となり、確実に実施している。	4		
31		通学路安全対策事業	学校要請により、小中学校の通学路における77の危険箇所を抽出し、学校・道路管理者(国、県、市)・警察・地域と連携協働し、合同点検を実施した。68箇所について、歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー舗装など可能な安全対策を実施した。	4		建設交通部道路維持課
32		生活路線バス維持対策事業	市民生活の足を確保するため、生活に必要なバス路線の維持・見直しを図った。 ○バス路線運行維持のため事業者への支援 ・30路線に対して実施 ○湖南地区から郡山駅前までの直通便を試行的に導入(熱海線の見直し)	4		建設交通部総合交通政策課
33		福島空港利活用促進事業	各種団体と連携を図り、福島空港の利活用を促進した。 ○外国人留学生とともに、福島空港国際チャーター便のお出迎えを実施。 ○県、近隣市町村とともに、台湾の旅行会社を訪問して、国際チャーター便の運航に係る要望活動を実施、2019年4月からの定期チャーター便の運航が決定した。	4		建設交通部総合交通政策課
34		総合都市交通戦略推進事業	協議会、地域懇談会を開催し、郡山市地域公共交通網形成計画の推進に向け、バスネットワークの再編等も含めた新たな公共交通網形成の検討を行った。対象地区に対する本運行(デマンド交通等)は、地元や運行事業者との調整に時間を要したため、2019年度からの導入となる。	1	建設交通部道路建設課	
35		環状線等街路整備事業	安全・円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため、環状道路網を構成する都市計画道路の整備を進めた。	3		
36		児童生徒安全安心推進事業	小学校の新入生全員に防犯ブザーを配布し、児童全員が防犯ブザーを所持することができた。また、不審者警戒ステッカーを明示することを推進した。	4		学校教育部学校教育推進課
37		通学路等交通安全確保事業	郡山市立小・中学校37校において、交通安全合同点検が必要な77箇所において実施した。国、県、市、警察合わせて109箇所について対策を実施した。	4		

通番	新規	事業名	事業内容	達成度	担当課
◆基本施策4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設					
38		地域集会所補助事業	地域住民自治組織の活動拠点である地域集会所の整備費（24件）、借地料（123件）、借家料（11件）を補助し、地域コミュニティ活動の活性化を図った。	4	市民部市民・NPO活動推進課
39	新規	熱海サッカー場耐震改修事業	耐震診断結果に基づき、耐震改修設計を委託した。次年度に改修工事を行い、令和2年度から供用開始予定。	4	文化スポーツ部スポーツ振興課
40		公衆便所整備事業	平成30年度事業においては、久留米公衆便所の屋根等修繕を行った。 これは整備計画に基づくもので、予算編成から事業の実施まで計画に遅滞なく実施することができた。	4	生活環境部3R推進課
41		社会福祉施設整備事業	障害福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等（障害福祉サービス事業所等）の施設整備に要する費用の助成を行いました。	4	保健福祉部障がい福祉課
42		高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	利用者数、助成額ともに減少した。本事業に対する問い合わせはあるものの、助成条件を満たさず申請に至らないケースが見受けられる。 なお、利用者数の減少率（▲4.2%）に比べ、助成額の減少率（▲9.3%）が高くなっているが、助成上限額未満での助成が増加しているためであり、1件あたりの助成額は135千円から128千円へ減少している。	4	保健福祉部健康長寿課
43		観光地整備事業	再生可能エネルギーを活用した布引風の高原トイレ整備や、観光案内標識など、各地域の観光施設の修繕を実施するとともに、主要観光地に仮設トイレを設置することで、観光客の利便性向上や観光地のイメージアップが図られた。	4	産業観光部観光課
44		私道整備補助事業	快適な生活道路環境を創出するため、私道の舗装整備に対する補助金交付等の支援を行った。 ・交付件数：8件、延長382m	4	建設交通部道路建設課
45		市営住宅ストック総合改善事業	市営住宅の居住環境の向上、安全性の確保を図るため、既存市営住宅について外壁・屋上防水改修工事、階段手すり設置工事、電気設備改修工事、給水設備改修工事を行った。	4	建設交通部住宅政策課
46		公園トイレ整備事業	計画通り2公園のトイレの改築を実施したため、改修件数が増加した。	4	都市整備部公園緑地課
47		公園改修事業	計画通り公園施設長寿命化計画の策定を実施した。	4	
48		公園整備事業	計画通り1公園の整備を実施したため、公園整備数が増加した。	4	
49		小中学校長寿命化改修事業	校舎の老朽化対策として、安全・安心な学校で快適に学ぶことができるよう改修工事を実施する。	4	教育総務部総務課

通番	新規	事業名	事業内容	達成度	担当課
◆基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達					
50		Wi-Fi環境整備事業	Wi-Fi拠点の整備を行い、Wi-Fi環境整備箇所が58箇所から66箇所と拡大した。	4	政策開発部ソーシャルメディア推進課
51		ウェブ等情報発信事業	平成31年3月からの新ウェブサイトの稼動に際し、公開ページの精査を行うとともに、写真を多用するなど、見やすく、分かりやすく、親しみやすい情報の発信に努めた。 また、ウェブサイトへの広告掲載により、税外収入の確保に努めた。	4	政策開発部広聴広報課
52		こおりやまインフォメーション事業	商業施設等への配置箇所数を増加させる一方、配布数を精査したため、発行部数は前年度同部数となった。また、広報紙のアプリ配信、企業広告掲載を継続した。	4	
53		メディア広報事業	テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。	4	
54		ふれあいネットワーク事業	毎月1日と15日に市政情報を伝達する定時送信は23回、台風第13号及び第24号の接近に伴う情報や交通事故多発に伴う注意喚起情報（セーフコミュニティ関連）による緊急送信が8回であった。	4	
55		ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	高齢社会の進展や核家族化により、高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増加している。そうした世帯からのニーズ（緊急時の安全確保や在宅生活における不安の払拭）を受け、利用者数は増加している。	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
56		ICT活用啓発事業	中央、柴宮、西田、安積、田村、富久山の6公民館で計7回開催した。	4	教育総務部中央公民館
57		未来を拓く教育の情報化推進事業	小学校校務用のパソコン並びに教育用のパソコンを計画通りに整備することができた。また、ITヘルパーにより、整備済みのICT機器についての学校からの問題に適切に対応することができた。	4	学校教育部教育研修センター

通番	新規	事業名	事業内容	達成度	担当課
◆基本施策6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし					
58		窓口サービスカイゼン事業 (業務プロセス再構築(BPR)推進事業)	自治体間で業務プロセス、パフォーマンス、コスト等を比較し、差異を見える化するとともに、自治体間で共有化できるベストプラクティスを検討し、業務改革につなげる取組みである「ベンチマーキング」に前年度に引き続き参加し、平成30年度においては、資産税業務、市民税業務、住民基本台帳業務の自治体間比較に取り組んだ。また、こども育成課において実施した保育施設入所事務におけるRPA-AI連携システムの実証実験について、足立区主催の「日本公共サービス研究会」で他自治体に共有を図り、他自治体で実施しているRPA等のICT策について情報収集を行った。さらには、令和元年度に向けた情報システム企画書ヒアリングを行い、行財政改革の視点でのICT予算化について、ソーシャルメディア推進課と連携を図った。なお、平成31年4月からの新文書管理システム導入に伴い、平成28年度に策定した「郡山市STANDARD」の改訂に取り組んだ。	4	総務部行政マネジメント課
59		ウェブサービス推進事業	市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るため、インターネットによる行政サービスの提供が可能なシステムの運用を行いました。 ○電子申請手続きの拡充	4	政策開発部ソーシャルメディア推進課
60		証明書等コンビニ交付サービス事業	コンビニ交付サービス事業の周知方法については、ウェブサイト等の電子媒体や、チラシ設置やポスター掲示等の紙媒体のほか、新たに平成31年1月開催の成人式において、チラシを配布した。 コンビニ交付サービス事業者数については、戸籍システム等に事業者の情報を登録することにより新たに23の事業者を追加し、本市の本サービスを利用することができる店舗等が増加した。	4	市民部市民課
61		手話通訳及び要約筆記事業	手話通訳者養成講座受講者数については例年並みだが、要約筆記奉仕員養成講座受講者数は、前年度に比して半数に減少している。要約筆記者についての理解不足が要因と考えられるため、今後一層の周知を図る必要がある。	3	保健福祉部障がい福祉課
62		重度障がい者入院時意思疎通支援事業	当該年度の意思疎通支援員派遣回数の実績は0であるが、その要因として、重度障がい者でかつ意思疎通が困難な対象者が少なかったことが挙げられる。	3	
63		観光案内所運営事業	観光客のニーズに対応するため、年末年始を含み365日無休で窓口を開設している。	4	
64		インバウンド観光推進事業	①多言語観光パンフレットは需要が多く、新たな言語(タイ語・ベトナム語・ドイツ語)を制作し、JNTOを通じて海外事務所や旅行フェアに提供し活用した。 ②外国の旅行エージェンツとの合同商談会にも参加し、商談数が計画値を上回った。 ③JNTOを通じ、観光パンフレットを22カ国に対して配布し、PRを実施した。なお、東北観光復興対策交付金(国)を活用して構築した多言語観光ウェブサイトや、福島県中部観光協議会で実施したモニターツアー、メディア招請事業による外国人のPRも行っている。	4	産業観光部観光課

通番	新規	事業名	事業内容	達成度	担当課
◆基本施策7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進					
65		双方向コミュニケーション事業	市民提案制度等の実施を通して、広聴機能の充実を図り、市政に反映することで、行政サービスの改善を図った。	4	政策開発部広聴広報課
66		協働のまちづくり推進事業	市民活動応援講座や協働セミナー＆ワークショップなどを実施し、前年同様、協働の普及啓発に努めた。 また、地域課題の複雑化、市民ニーズの多様化、並びに個人的相談が増加したことにより、市民活動サポートセンターの相談件数、ウェブサイトアクセス数は、計画値以上となった。	4	市民部市民・NPO活動推進課
67		町内会長等と市長との懇談会事業	懇談会の開催に当たっては、平成29年度から2年で市内を一巡するよう10地区に分割して実施しており、平成30年度は計画どおり5地区で開催した。	4	
68		新事業創出促進事業	郡山地域テクノポリス推進機構を中心とした高度技術産業の育成にあたり、郡山地域テクノポリス市町村協議会や郡山商工会議所への支援（補助金・負担金）を行った。 また、発明工夫展開催にあたり、市内各施設への案内の送付及びポスターの掲示等、幅広く市民への周知を図った。	4	産業観光部産業創出課
◆基本施策8 災害時のユニバーサルデザインの推進					
69		減災プロジェクト事業	H29年度は台風第21号（10月）など多くの大型台風の発生による気象被害、気象の変化や道路冠水、阿武隈川の水位上昇等についての投稿が数多くなされていたが、昨年度と比較し、台風での被害も少なく、災害レポート数は前年度より減少した。	4	総務部防災危機管理課
70		地域防災充実事業	平成26年度の災害対策基本法改正に基づく避難場所表示板（災害種別ごとの指定）の整備について、入札等により計画を上回る箇所数を整備することができた。	4	
71		防災啓発事業	芳賀小学校を会場に親子防災体験事業と合わせて実施した総合防災訓練について、福祉避難所設置運営に係る協定を締結している民間事業者等新たな参加団体を含め、計画値以上の参加団体数であった。 また、出前講座について、防災危機専門官が小学生等年齢に応じた講座を実施するなど、内容の充実を図ったことにより実施回数が計画値を上回った。（全27回のうち小学生対象の講座は4回）	4	
72		防災情報発信事業	メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者について、年々増加しており、計画値を上回る登録者数となった。	4	
73		自主防災組織活動支援事業	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、各種訓練や講習会の実施や補助金交付することで、自主防災活動の活性化を図った。	4	
74		避難行動要支援者避難支援体制管理事業	制度の周知が図られてきたことにより、活動指標①の新規対象者への登録勧奨通知の発送件数は例年5000件前後と横ばいの状況になっている。なお、平成29年度は新規対象者に加え、身体障害者手帳1.2級所持者で一度も申請勧奨をしていない方へ通知（約2,300件）を追加送付した。活動指標②についても、毎年配布している団体（民生委員、町内会長等）が決まっており、登録者の有無によって名簿配布数が変わるが、ほとんど数に変更はない。	4	
75		避難案内看板設置事業	避難案内看板については、年次計画に基づき整備が進められている。	3	
76	新規	水害ハザードマップ改訂事業	郡山市洪水ハザードマップの改訂に向けて、庁内・庁外委員会を開催し、これらの意見を踏まえた「郡山市水害ハザードマップ基本方針」を取りまとめた。	4	建設交通部河川課
77	新規	土砂災害ハザードマップ改訂事業	県と共同で土砂災害ハザードマップに関するワークショップを開催し、住民意見を反映した「郡山市土砂災害ハザードマップ改訂版」を11図郭（全35図郭）を作成した。	4	